

東京大学先端科学技術研究センター

この取組は、東京大学先端科学技術研究センターが提唱する「超短時間雇用モデル」を参考に進めています。本モデルの提唱者である近藤武夫教授にお話を伺いました。

ー超短時間雇用モデルに取り組み始めたきっかけを教えてください。

私は元々、障害や難病のある若者たちの教育支援に携わっていました。その中で、本質的には働く力があるのに、従来の雇用慣行（フルタイム勤務や多種多様な業務対応が求められることなど）が壁となり、力を活かしきれない人が多い社会構造に気づきました。そこで、雇用主と働く側の双方が「WIN-WIN」になれる業務創出のノウハウを研究し、地域の力で新しい雇用を生み出す活動を始めました。さらに、作業環境の整備も重要です。例えば、清掃作業を行う方には専用の道具を用意し、常に同じ場所に置くようにしています。新しい道具を導入する際には必ず説明を行うなど、細やかな配慮を心がけています。



近藤武夫 教授

ー南あわじ市の取り組みには、どのようなことを期待されていますか？

働きたい希望があっても、就労が難しい状況にある方は街のどこかに必ずいます。また、誰にとっても、人生のどこかで働くことが困難になる時期は訪れるものです。だからこそ、労働者・雇用主・地域・支援者がそれぞれの強みを活かし、「誰かの役に立っている」と実感できる地域づくりが必要です。超短時間雇用モデルとは、そのための重要な「社会の仕組み」です。南あわじ市が誇る文化や産業の中で、多様な方々が働くことが当たり前になる未来を、皆さんと共に作っていただけることを楽しみにしています。

事業者

超短時間雇用を取り入れた事業者の声



(左から)
株式会社あべいすと
北脇慎二さん、安部則行社長

最初は障害者雇用の話だと思っていましたが、実際は事業所全体の業務を見直す取組でした。一つ一つの業務を整理し切り出しを行い、そこに超短時間雇用の登録者を雇用することで、正規職員が効率よく仕事ができるようになり、残業を減らすことができています。超短で働く方のひたむきな姿勢が職員にも良い刺激となり、職場の雰囲気も前向きになりました。超短時間雇用プロジェクトは、人手不足対策だけでなく、今いる職員がいきいきと働ける環境づくりにつながる取り組みだと感じています。

■令和8年度に向けて

令和8年度は、プロジェクト賛同事業所の拡大と、業種のさらなる広がりを目指します。これまでの実践を通じて見えてきた課題を整理し、より多くの事業所と市民が参加できる仕組みへと発展させていきます。

超短時間雇用は、特定の分野に限られた取組ではありません。地域のさまざまな業種で、人手不足の解消と市民の社会参加の両立を図る新しい選択肢です。人手不足でお困りの事業所の皆さま、そして少しの時間から働きたいと考える皆さまのご参加をお待ちしています。

「超短時間雇用」であなたに合った働き方を探してみませんか？



岡長寿・保険課生涯活躍推進室 ☎ 43-5260
福祉課 ☎ 43-5216

「超短時間雇用プロジェクト」

■なぜ南あわじ市は「超短時間雇用」に取り組むのか

南あわじ市では、人手不足に悩む事業所と、「長時間は難しいけれど、少しなら働きたい」と考える市民の双方をつなぐ新しい仕組みとして、「超短時間雇用プロジェクト」に取り組んでいます。週1日、1回1時間からなどの短時間雇用を基本に、仕事を細かく整理し、無理のない働き方をつくり出します。間に立つコーディネーターが、仕事の切り出しから就労後のフォローまで丁寧に支援することが特徴です。誰もが役割を持ち続けられる地域を目指した取り組みです。



市ホームページ

■令和7年度の取り組み実績

コーディネーターが事業所と求職者をつなぎ、実際の雇用事例も生まれ始めています。

【実績（令和7年4月～現在）】

登録求職者数：36人 職場見学：14件 職務体験：11件 雇用決定：9件

ビールやパン、素麺などの製造補助、貸別荘のリネン回収、事務補助業務など、一般企業においても短時間の仕事が生まれています。週2～3回・1～3時間といった形で、少しの時間から働く仕組みづくりが進んでいます。登録者は10代から70代まで幅広く、平均年齢は48.1歳。多様な背景を持つ人が、少しずつ地域で働き始めています。

コーディネーター

人と仕事をつなぐ、二人のコーディネーター



久留米桃子さん



吉田奈未さん

私たちコーディネーターは、人手を求める企業と、働きたい市民の間に立ち、双方にとって無理のない形で仕事をつなぐ役割を担っています。既存の求人に見えない形で人を当てはめるのではなく、企業を訪問して日々の業務や困りごとを丁寧に伺い、課題解決につながる業務の切り出しや再設計を行っています。

出発点は「障害のある人のために新たな仕事をつくる」ことではなく、企業が本来抱える課題に目を向けることです。コーディネーター自身も現場に入り、職務体験をすることで、より実情に合った具体的な業務に落とし込んでいきます。一方で、求職者とは面談を重ね、強みや配慮点を確認しながら、職場見学や体験を通して無理なく働ける仕事を一緒に探します。

人手不足でお困りの企業の皆さま、そして少しの時間から働いてみたい市民の皆さま、まずはご相談ください。小さな一歩が、企業と地域、そして一人ひとりの可能性を広げるきっかけになります。